

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(4751) サイバーエージェント

(6027) 弁護士ドットコム

(6762) TDK

(7741) HOYA

6P: 投資のヒント

No.132
2019.8.7
調査情報部

■ ジョンソン首相は英国のトランプか？

7月23日、英国の保守党党首選の結果が発表され、元外相のボリス・ジョンソン氏が新党首に選ばれた。翌24日には女王に謁見し、新政権樹立の許諾を得て、新首相に就任した。ジョンソン氏は当初から合意の有無にかかわらず10月31日のEU離脱期限を遵守するとの立場を強調してきた。新内閣の組閣では閣僚の大半を入れ替え、外相や財務相など主要ポストにはブレグジット強硬離脱派をそろえた。

ジョンソン氏の党首選出が確実視されてくると、各国のメディアはこぞって「ジョンソン氏は英国版トランプか？」と報じた。その風貌や言動からトランプ米大統領との共通点を見出そうとしていたが、ジョンソン氏は名門イートン校を経て、オックスフォード大学を卒業したエリートで、大学では古典を専攻し、雄弁会の会長も務めたという。ジャーナリストとして活動した後、2001年に政界入りし、2008年からロンドン市長を務めた。2期目途中の2015年に再び国会議員に復帰した経歴を持つ。政治経験も長く、その点では議会との駆け引きなどは上手かも知れない。



25日に行われた下院での就任演説で、「われらが英国の新たな黄金時代の幕開け」だと自賛したジョンソン氏だが、EUのユンケル委員長との電話会談では、懸案である北アイルランドの国境問題の解決策「バックストップ（安全網）」の破棄を求めたものの、離脱協定案の修正には応じないと一蹴された。

議会は合意なき離脱に反対する議員が多数派だ。解散・総選挙という選択肢も消えてはいないが、議会休会中に合意なき離脱に踏み切る離れ業に打って出る可能性が指摘されている。議会は事前に休会中の離脱を阻止する法案を可決したが、実効性は不透明だ。

ジョンソン氏のこうした強硬姿勢を受けて為替市場ではポンドが急落しており、2016年10月に付けた1ポンド＝1.1947ドルに迫る水準まで低下した。合意なき離脱の可能性が高まる中、これまでマーケットは合意なき離脱をかなり織り込んだとはいえ、実体経済に影響が出れば、再度不透明感が強まるだろう。10月末まで気の抜けない状況が続きそうだ。

■ 7月中旬以降の相場は荒っぽい値動きに

7月中旬以降の東京株式市場は、急落の後反発したが、上値は重く、再び大きく値を崩した。米中貿易摩擦の長期化懸念から7月中旬に一時急落したが、半導体市場の底入れ期待が高まり戻りを試す展開となった。しかし、8月上旬には貿易摩擦懸念の再燃で、日経平均は7月中旬に続き、再び21000円台を割り込んだ。企業の4～6月決算は貿易摩擦の影響で厳しい内容となったが、主力銘柄の中にはコンセンサスを上回る銘柄も散見され、個別選別物色が広がった。米国市場は、堅調な企業業績と利下げ期待を背景に、NYダウが史上最高値圏で推移していたものの、FRB議長の追加利下げに対する消極的な発言に加え、トランプ大統領の対中追加関税発表を受けて大きく下落した。為替市場でドル円は、米国景気の底堅さから1ドル109円台を付ける場面があったものの、貿易摩擦懸念に伴う長期債利回りの急低下を受けて、106円台まで円高が進んだ。ユーロ円は、域内景気の低迷と英ブレグジットへの警戒感が強まり1ユーロ118円台まで、ユーロが売られた。

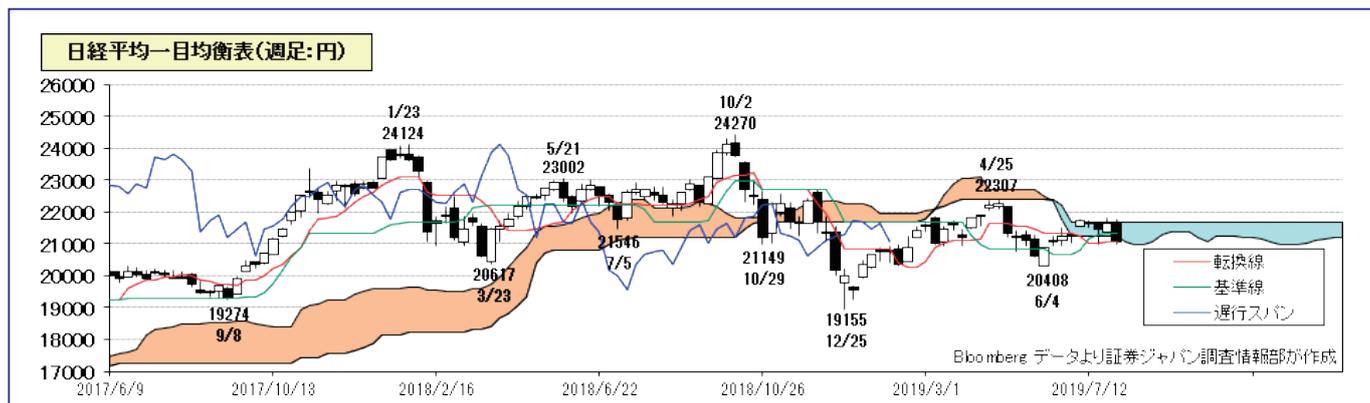
■ 8月中旬以降の相場は底固めの展開か

8月中旬以降の東京市場は、下値固めの展開となろう。トランプ大統領の通商政策に伴う景気の先行き下振れ懸念が再燃し、下値模索の動きとなりやすいものの、各国の景気浮揚策や金融政策への期待が下支えとなり、下値固めから、持ち直しの動きとなろう。物色は主力銘柄の出遅れ修正に加え、業績好調銘柄が注目されよう。米国市場は引き続きトランプ大統領やFRB議長の発言等を睨みつつ、やや神経質な展開となろう。個人消費の堅調が確認できれば、下値も限定的となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、ドル強含みの展開が続こう。1ドル106円から109円のレンジでもみ合いとなろう。ユーロ円はECBの金融緩和観測や英ブレグジットへの警戒感から、引き続きユーロ弱含みとなり、1ユーロ117円から120円での動きとなろう。

■ 上昇トレンドは維持する可能性

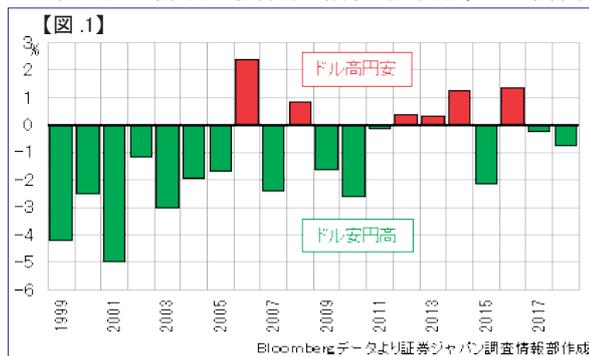
テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の抵抗帯を再び下回り、上値の重さが意識されている。一方、昨年12月安値(19155円)と今年6月安値(20408円)を結んだサポートラインは20700円水準となり、これを維持していれば中期的な上昇トレンドは崩れていないとみることが出来よう。週足一目均衡表の抵抗帯下限(21289円：2日現在)や26週線(21345円：同)を回復できれば、52週線(21652円：同)や抵抗帯上限(21713円：同)への戻りを試す動きとなろう。

【大谷 正之】



■世界の資産価格が上昇

過去を振り返ると、8月の日本株はパフォーマンスが悪化する傾向がある。まず為替動向で、図1はドル円の8月の月間騰落率(%)。1999年以降、20年間の動きをみると、上昇(ドル高円安)が6回、下落は14回だが、13年からの日銀の異次元緩和を考慮すると円高のイメージを描きやすい。米国債の償還、お盆休み中の米国債投資の減少、お盆前の輸出企業の円買い需要、ファンドの解約など、市場では様々な要因を指摘するが、今年の日米貿易交渉が本格化するタイミングと重なっている他、米国の追加利下げ期待の高まりから日米の金利差が縮小しやすい。また、ドルは新興国通貨に対して足元強含みで、ドル安けん制発言など含め、一定の円高リスクに備えておきたい。二つ目は日本株の需給関係で、8月に海外投資家は2010年以降、日本株の売越し(現物ベース)を続けており、日経平均の月間平均パフォーマンスで最も良くない月(▲1.59%)となる。更に、トランプ大統領は1日、対中制裁関税の第4弾を実施すると表明した。9月1日から中国製品3000億(3500億ドルとの見方も)ドル相当に10%の関税を課し、中国の対応次第でいつでも25%に引き上げるといふもの。7



月後半から米中間僚級の通商協議が再開、融和ムードが一時広がっていたが、1か月余りで再び緊張感が高まってきた。第4弾の対象製品はスマホ、ゲーム機、衣料品、靴など、米国の消費者に直接影響を与えるものが多く含まれる。例えば999ドルのiPhoneに25%の関税が課せられると、60ドル高くなるとの試算もある。今後、除外される製品が検討されるものの、第3弾まで次元が異なることに注意が必要だ。ただ、株価が高値圏にあるタイミングでは、トランプ大統領が対外姿勢で強気スタンスに転じるのはいつも通り。今後も株価、及び米国の景気動向を睨んでディールを続ける可能性があり、暫くは米中交渉の行方を見極めたい。

こうした中、FRBは今年初めにハト派姿勢に転じ、先月には10年半振りに利下げ(0.25%)を決めた。先行きの懸念に対する予防的利下げとみられるが、対中関税問題などで金融市場の混乱や景気減速リスクが更に高まれば、FRBの利下げスタンスが明確になるという構図に変化はなさそうで、株価の下値は当面、限定的とみている。

そもそも世界は金融緩和と競争的な様相。ECBは先月、今後の利下げを示唆した他、ここ数ヶ月の間に豪州、ブラジル、ニュージーランド、インドネシア、フィリピン、韓国など、相次いで利下げした。その結果、リターンを求めて世界の資産価格上昇が目立っており、今年初めから7月末までの上昇率は、主要株価指数では米国SOX(35%：小数点以下四捨五入)、豪州(24%)、S&P500(20%)、ナスダック(24%)、上海(20%)、日経平均(9%)、REIT指数は、S&P BMI米国REIT指数(16%)、東証REIT指数(16%)、債券では米国ハイイールド債(11%)、米国債(7%)、その他ではGOLD(11%)。

■コンセンサスを上回った主な銘柄

2020年3月期第1四半期決算は、前年同期比2桁の営業減益(8月1日発表分まで)。外部環境の悪化で、設備投資関連、鉄鋼、非鉄といった素材、電機などの加工組み立て業など製造業が大幅減益の一方で、電気ガス、建設、サービスなど非製造業が概ね堅調だった。尤も、前年のハードルがそもそも高かったこと、大幅減益だった業種内でもコンセンサスを上回った銘柄が少なからずあること、在庫調整の進展から需要がボトムアウトの兆しをみせている、5Gなど次の成長をリードするとみられるものが出てきたことなどを鑑みると、リスクオフによる株価下落局面での選別投資を推奨したい。

図2は、第1四半期がコンセンサスを上回った主な銘柄をピックアップした。但し、外部環境は勿論のこと、日本の消費者センチメントの悪化には注視したい。年金問題、天候不順・酷暑、香港デモ、日韓対立、かんぽ不正販売問題、7payの不正アクセス事件、そして10月の消費増税を控えているためだ。

【増田 克実】

【図2】

銘柄	8/2株価(円)	予想PER(倍)	1Q実績営業利益(百万円)	同増益率(%)	日経予想営業利益(百万円)	上期(百万円)	通期(百万円)	銘柄	8/2株価(円)	予想PER(倍)	1Q実績営業利益(百万円)	同増益率(%)	日経予想営業利益(百万円)	上期(百万円)	通期(百万円)
1803 清水建	876	7.2	27805	39.8	50000	132000	4921 ファンケル	2511	29.5	4377	-2.5	7450	15000		
2127 日本M&A	3165	55.8	3896	50.9	6750	13500	5333 ガイシ	1549	10.6	16200	-15.2	27000	70000		
2229 カルビー	3080	23.5	6448	11.7	13000	27000	5938 LIXIL	1901	36.7	11245	79.9	20000	38000		
2327 NSSOL	3635	18.4	7936	55.1	12400	27200	6460 セガサミー	1351	21.1	3409	264.6	13500	27000		
2331 ALSOK	5280	23.2	7181	21.0	15300	34600	6701 NEC	4735	18.9	5417	150.6	55000	110000		
2371 カカクコム	2425	28.1	6448	16.0	12500	26700	6702 富士通	8508	16.4	3385	-95.7	65000	130000		
2412 ベネ・ワン	1947	50.9	1916	14.4	3600	9000	6758 ソニー	5940	14.8	230925	18.4	415000	810000		
2413 エムスリー	2253	69.4	8901	13.5	15000	35000	6762 TDK	8780	13.2	24980	-1.7	55000	120000		
2802 味の素	1940	21.2	26622	24.7	53350	97000	6857 アドテスト	4300	32.7	15160	-4.2	12000	30000		
3092 ZOZO	2073	28.1	7786	32.6	12500	32000	6923 スタンレー	2632	11.6	12976	-7.8	21100	48600		
3626 TIS	6040	18.7	8059	38.4	16500	40000	6952 カシオ	1351	14.5	7532	13.9	15000	31500		
4005 住友化	474	7.7	62376	41.5	75000	190000	6981 村田製	4810	18.1	62550	29.9	115500	220000		
4204 積水化	1602	10.7	10829	14.9	43000	103000	7752 リコー	975	11.3	27566	39.8	50000	100000		
4307 野村総研	1951	24.6	20353	32.7	36000	76000	8035 東エレクト	18450	18.1	42552	-41.2	85000	220000		
4503 アステラス	1454	15.0	77086	21.3	114500	229000	8056 ユニシス	3655	22.9	3076	109.8	9000	23000		
4506 大日本住友	1966	21.6	40423	155.6	56000	88000	9020 JR東日本	9856	12.3	144633	4.3	288000	488000		
4508 田辺三菱	1226	137.4	9622	-50.2	5000	11500	9022 JR東海	21290	10.0	206254	5.6	385000	676000		
4568 第一三共	6728	60.5	56993	90.5	60000	100000	9024 西武HD	1712	11.4	21520	6.6	40100	71000		
4661 OLC	14670	73.8	31936	7.1	48470	92940	9513 Jパワー	2386	10.3	30151	-3.3	40000	73000		
4684 オービック	11550	31.8	10402	17.2	20000	41000	9531 東ガス	2693	13.8	44021	89.1	50000	122000		
4733 OBC	4635	35.3	3362	51.6	6100	13400	9697 カプコン	2650	20.2	7703	50.9	10000	20000		
4739 CTC	2917	24.9	4826	54.6	13000	39000	9719 SCSK	5020	18.6	7833	23.7	17500	41000		

QUICK データより証券ジャパン調査情報部が作成

(4751) 東1 サイバーエージェント 通期営業利益見通しを上方修正

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 9	3713.62	307.00	287.41	40.24	32.00	32.00
連 2018. 9	4195.12	301.63	285.65	48.49	38.54	32.00
連 2019. 9 予	4400.00	290.00	285.00	20.00	15.88	33.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについては QUICK 算出

■ コスト構造改革が進展

第3四半期(4~6月)の営業利益は前年同期比38.3%増の94億円。今年1月の業績下方修正後に、全社ベースでの業務見直しによるコスト構造改革が進展したことが大きかった。事業別では、メディア事業の赤字が続いているものの、既存タイトルの好調と広告費の削減効果が出たゲーム事業が大幅な増益となった他、インターネット広告事業も堅調に推移した。第3四半期の業績回復によって、通期営業利益見通しを前回の200億円から期初計画(300億円)に近い水準の290億円へ引上げた。なお、トップラインの伸びが鈍化しているように見えるインターネット広告事業において、広告運用力を強みとして新規開拓の強化を進めているが、その効果が第4四半期以降に出てくることが期待される。

■ AbemaTVの将来性に注目

17年9月期から3期連続の営業減益見通しの主因は、年間200億円の大型投資を続けているAbemaTV事業の赤字。AbemaTVは、テレビと同様に24時間編成の番組(20チャンネル程度ある)をいつでも無料で観ることが出来るインターネットテレビ局で、同社ではマスメディアとしての位置づけを目指しているが、既にダウンロード数は4200万を突破、吉本興業の記者会見などが人気化してWAU(1週間当たりの利用者数)は今年に入り1000万を3回超えた。また、有料会員(月960円のサブスクリプションモデル)は44.8万人に増加、先行投資の成果が着実に出てきている。今後は資本業務提携した電通や博報堂などの連携強化による広告収入の拡大、外部との連携によるコンテンツの一層の充実、新たなサービス機能(公営競技の投票サービスなど)の強化を行う方針。また、知名度のアップに加え、ラグビーワールドカップや東京五輪などのビッグイベントの開催が事業拡大のチャンスとなろう。

【増田 克美】



株価 (8/2)	4445 円	予想 PER	279.91 倍	予想配当利回り	0.74%
----------	--------	--------	----------	---------	-------

(6027) 東M 弁護士ドットコム 「クラウドサイン」への投資拡大で利益面では踊り場に突入も、中長期での高い成長が続く

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
単 2018. 3	23.18	5.03	5.05	3.23	14.64	0.00
単 2019. 3	31.32	5.10	5.11	3.33	15.02	0.00
単 2020. 3 予	43.00	5.20	5.20	3.35	15.07	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについては QUICK 算出

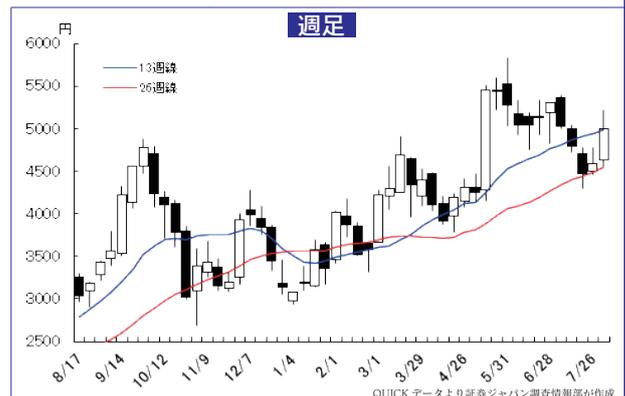
■ 主力の「弁護士ドットコム」が好調に推移

個人と弁護士をつなぐ日本最大級の法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」の運営を行っている。また、契約締結作業をWeb上で完結できるクラウド契約サービス「クラウドサイン」の拡販にも注力している。第1四半期の業績は、売上高が前年同期比35.9%増の9.3億円、営業利益が同46.6%増の1.8億円。主力の「弁護士ドットコム」では個人有料会員数、有料会員登録弁護士数、月間サイト訪問者数などが順調に増加しており、「弁護士マーケティング支援サービス」と「有料会員サービス」の合計売上高が同20.1%増の6.6億円。「クラウドサイン」はネットワーク効果により導入企業数の増加が続いており、導入企業数は前期末比6,546社増の48,999社となった。

■ 「クラウドサイン」への先行投資が続く

通期の業績予想は、売上高が前期比37.3%増の43.0億円、営業利益が同1.9%増の5.2億円。通期業績予想に対する第1四半期の営業利益進捗率は35.1%となっているものの、下期に「クラウドサイン」への大幅な投資を予定していることから、通期業績予想は据え置きとなっている。「クラウドサイン」は前期の売上高3億円弱を3倍にまで拡大させる方針で、広告宣伝と人材採用の強化を行っていく。同社では来期まで「クラウドサイン」への先行投資を強化していく方針を示しており、引き続き利益成長率は売上高成長率を下回ることが予想される。ただ、「クラウドサイン」はネットワーク効果を有しており、導入企業数の増加によりサービスの利便性が高まり、更なる導入企業数の増加に繋がるサービスとなっていることから、先行投資を行い市場の開拓とシェアの拡大を目指していくことが、同社の中長期的な企業価値の向上に大きく貢献していくものと思われる。

【下田 広輝】



株価 (8/2)	4995 円	予想 PER	331.45 倍	予想配当利回り	0%
----------	--------	--------	----------	---------	----

(6762)
東 1

TDK エナジーデバイス（二次電池）がけん引役

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3 SEC基準	12717.47	896.92	898.11	634.63	502.80	130.00
連 2019. 3 SEC基準	13818.06	1078.23	1155.54	822.05	651.02	160.00
連 2020. 3 予 SEC基準	14200.00	1200.00	1180.00	840.00	665.11	180.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

■ 第1四半期は健闘

電子部品大手で、自動車や産業機器、ICT（情報通信技術）市場向けにコンデンサや高周波部品などの受動部品、HDDヘッドなど磁気応用製品、二次電池などエネルギー応用製品、センサ応用製品などを手掛けている。第1四半期業績は売上高が前年同期比1.8%減の3368.1億円、営業利益が同1.7%減の249.8億円と、貿易摩擦の影響を受ける中で健闘した。受動部品事業は高周波デバイスがICT市場向けに伸びた一方、コンデンサやインダクタは自動車、産業機器向けに減少し、セグメント収益は同12.8%減収、26.4%営業減益となった。センサ応用製品は自動車向け磁気センサが減少する一方、MEMS向けセンサが伸びたものの、同4.2%減収、営業赤字拡大（▲49億円→▲70億円）となった。ただ、前期第4四半期比ではわずかながら増益となった。磁気応用製品は産業機器向けの減少で同21.3%減収、5.7%減益となった。エネルギー応用製品（二次電池）はICT市場向けに拡大し同15.0%増収、同26.2%増と収益をけん引した。

■ 各種製品の需要はボトムアウトか

通期計画は据え置かれているが、第2四半期以降はセンサ応用製品やエネルギー応用製品を中心にすべてのセグメントで販売増加が見込まれている。各種製品の需要は今期第1四半期ないしは前期第4四半期がボトムとなった可能性がある。業績のけん引役となっているエネルギーデバイス（二次電池）の営業利益率は前期第4四半期の10.8%をボトムに、今期第1四半期は18.3%に大きく上昇しており、第2四半期以降も増益が見込まれよう。

【大谷 正之】



(7741)
東 1

HOYA EUV 向け半導体ブランクスは倍増ペース

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018. 3 IFRS基準	5356.12	—	1242.48	994.94	258.46	75.00
連 2019. 3 IFRS基準	5658.10	—	1446.57	1221.03	321.55	90.00
連 2020. 3 予 IFRS基準	5800.00	—	1500.00	1240.00	328.40	90.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

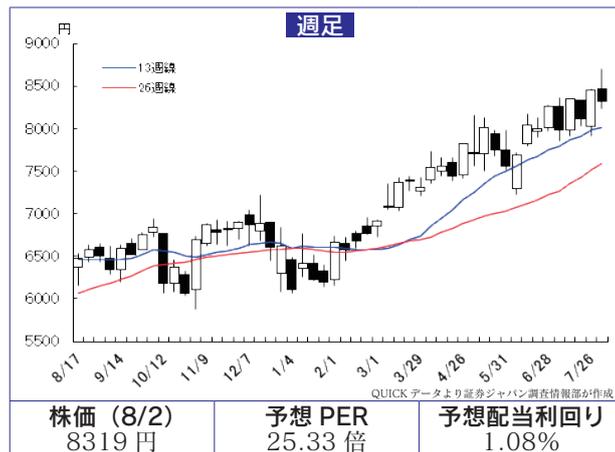
■ 第1四半期は堅調な業績

第1四半期業績は売上収益が前年同期比1.4%増の1408.1億円、税引き前利益が同5.2%増の370.4億円。ライフケア事業では、ヘルスケア関連製品のメガネレンズは国内の低調に加え、欧州で高付加価値品が伸びたものの、為替の影響を受け減収。一方、コンタクトレンズは「アイシティ」の新規出店や既存店強化で新規顧客の増加や付加価値製品の販売増で増収。メディカル関連製品では医療用内視鏡が新製品投入効果により海外で堅調に推移も、為替の影響で微減収。白内障用眼内レンズは国内が好調なほか、海外でも競争力の高い製品が伸び、大幅な増収。ライフケア事業のセグメント収益は同2.7%増収、0.7%減益。情報・通信事業のエレクトロニクス関連製品では、半導体用マスクブランクスは最先端のEUV（極端紫外線）露光向けが研究開発や量産開始のための需要を取り込み大幅増収。液晶・半導体用フォトマスクは液晶向けが中国で好調だったものの、半導体向けは外販市場の停滞でやや苦戦。HDD用ガラス基板はデータセンター向け3.5インチが好調だったが、ノートPC用などの2.5インチの落ち込みをカバーできなかった。映像関連製品ではデジカメ市場の縮小が続き減収。情報・通信事業のセグメント収益は同1.3%減収、7.5%増益。

■ 進捗率は前年同期を上回る

今回発表された中間期の見通しは、売上収益2840億円（1.1%増収）、税引き前利益740億円（同0.5%増）。中間計画に対する第1四半期の税引き前利益の進捗率は50.0%で前年の47.8%を上回っている。会社側では足元倍増ペースのEUV向け半導体ブランクスの伸びやデータセンター向け3.5インチガラス基板の回復を見込む。また、メガネレンズでは北米市場攻略を目指すほか、内視鏡は継続的な新製品の投入で売上成長を加速していく。

【大谷 正之】



投資のヒント

■ 3月決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

日経平均の予想配当利回りは、1日時点で2.24%の水準にあるが、個別では東証1部上場中、利回り3%以上の銘柄が全体の29.3%に相当する629銘柄に達している。下表には3月決算で中間配当実施予定の高配当利回り銘柄を選別した。業績堅調、取組良好、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。

【野坂 晃一】

表. 3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想 利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)
5411 JFE	1429	5.4	0.42	6.64	-18.8	8.33	-7.93	-17.51
9434 SB	1475	14.7	5.66	5.76	40.9	1.03	3.29	7.93
7270 SUBARU	2529	9.2	1.2	5.69	-	1.85	-2.77	-4.81
8591 オリックス	1567	5.9	0.69	5.61	4.9	3.1	-1.68	-1.87
8586 日立キャピ	2297	8.2	0.71	5.57	37.6	5.38	-1.77	-6.16
8053 住友商	1619	5.9	0.72	5.55	-1	2.34	0.32	1
5019 出光興産	3005	5.4	1.03	5.32	35.1	9.98	-4.39	-13.3
9810 日鉄物産	4370	5.8	0.61	5.26	7.1	9.03	0.23	-3.22
1808 長谷工	1169	5.7	0.94	5.13	-15.3	1.18	2.63	-6.23
8078 阪和興	2951	6.2	0.63	5.08	19.7	0.78	2.07	-2.67
4188 三菱ケミHD	788.5	6.6	0.82	5.07	-3.5	11.94	6.1	1.23
2768 双日	340	5.8	0.68	5	0.1	9.85	-2.69	-9.04
8219 青山商	2006	14.7	0.45	4.98	-14.2	0.36	-4.91	-14.54
8002 丸紅	711	5.1	0.62	4.92	-3.1	5.51	-0.14	-5.38
4182 菱ガス化	1423	8.8	0.59	4.91	-35	7.64	0.52	-7.71
6472 NTN	306	54.1	0.73	4.9	-59.5	1.03	-0.97	-6.84
8133 エネクス	860	8.2	0.79	4.88	-1.1	2.22	-0.91	-3.38
8020 兼松	1243	6.1	0.82	4.82	2.8	7.63	1.16	-0.82
8316 三井住友FG	3820	7.5	0.49	4.71	0.4	1.68	0.09	-1.72
6178 日本郵政	1064	10.2	0.32	4.69	-14.5	8.25	-9.79	-14.24
5401 日本製鉄	1706	7.1	0.48	4.68	-39.7	3.61	-6.15	-10.56
8308 リそなHD	451.7	6.4	0.49	4.64	-1.5	8.69	-0.26	-4.38
8306 三菱UFJ	539.1	7.7	0.43	4.63	-5	2.6	4.49	-0.4
4502 武田	3904	-	1.18	4.61	-	7.05	1.9	-5.56
9437 NTTドコモ	2621.5	15.1	1.63	4.57	-16.4	1.18	3.29	4.39
5703 日軽金HD	197	6.5	0.65	4.56	-8.3	9.3	-14.42	-16.66
6301 コマツ	2425.5	10.6	1.28	4.53	-16	5.03	-1.73	-6.38
8031 三井物	1763	6.8	0.71	4.53	2.7	1.63	1.16	0.86
4508 田辺三菱	1237	138.6	0.78	4.52	-76.2	2.33	-0.84	-11.39
1941 中電工	2350	19.7	0.6	4.42	15.5	1.03	2.32	2.55
7762 シチズン	546	11.8	0.66	4.39	-17.3	0.74	0.99	-5.69
1878 大東建	14030	10.8	3.73	4.39	0.6	0.05	0.16	-4.27
4005 住友化	501	8.1	0.82	4.39	0.9	5.06	1.7	-2.96
7259 アイシン	3460	10.8	0.69	4.33	-23.2	1.68	-5.52	-12.53
8058 三菱商	2884	7.5	0.79	4.33	-17.8	10.18	-0.35	-4.02
6471 日精工	938	10.6	0.91	4.26	-21.1	2.78	0.25	-5.94
5020 JXTG	515.5	5.2	0.62	4.26	1.3	7.34	-1.43	-3.24
9412 スカパーJ	426	12.6	0.57	4.22	-6.9	1.17	-0.07	-5.22
8593 三菱Uリース	595	7.5	0.7	4.2	7.3	0.99	4.67	5.19
8725 MS&AD	3573	10.3	0.75	4.19	2.5	0.15	2.48	4.74
7211 三菱自	482	11	0.83	4.14	-16.6	8.04	-3.71	-14.11
4569 キョーリン	1814	14.6	0.84	4.13	1.7	5.74	-4.82	-10.99
7278 エクセディ	2187	8	0.53	4.11	0.1	0.61	-1.84	-9.27
7267 ホンダ	2722.5	7.2	0.57	4.11	1.6	3.22	-2.03	-7.11
7731 ニコン	1471	13.6	0.93	4.07	-37.4	0.87	-2.69	-6.37
9934 因幡電産	4920	13.6	1.12	4.06	5.7	1.04	8.31	9.03
8001 伊藤忠	2091.5	6.2	1.06	4.06	-48.2	0.48	2.57	3.4
1803 清水建	890	7.3	0.95	4.04	0.8	3.78	-2.23	-4.18
1719 安藤ハザマ	743	7.3	1.11	4.03	31.6	1.74	0.73	0.06
4208 宇部興	2228	7.2	0.68	4.03	-1.8	3.27	1.81	-3.52
6417 SANKYO	3750	27.6	0.9	4	-23.8	0.27	-7.13	-8.92
6113 アマダHD	1198	12.7	0.96	4	-1.9	0.75	1.55	2.94

※指標は8/1日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420% (税込) (但し、最低2,700円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2019年8月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年8月5日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン